

平成24事業年度

事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

独立行政法人空港周辺整備機構

## 独立行政法人空港周辺整備機構 平成24事業年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人空港周辺整備機構（以下「機構」という。）は、公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律（昭和42年法律第110号。以下「航空機騒音障害防止法」という。）に基づき、特定飛行場（航空機の頻繁な離着陸から生じる騒音等による障害が著しい空港）のうち周辺整備空港（その周辺地域が市街化されているため計画的な整備が必要な空港）として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域における環境対策事業を行っています。

機構は、国や大阪国際空港及び福岡空港周辺の地方公共団体と連携し「空港周辺住民の皆様様の生活の安定と周辺地域の活性化」のため、空港周辺環境対策事業を推進するとともに、組織運営及び業務運営の効率化のため、組織・業務の徹底したスリム化及び透明性の確保等に努めてまいりました。

なお、平成24年7月1日には、機構が行っている業務並びに機構の権利及び義務のうち、大阪国際空港に係るものは新関西国際空港株式会社へ承継し、また、本社を大阪国際空港事業本部から現在の福岡空港事業本部へ移転しました。

機構は、今後とも、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）の規定に基づき国土交通大臣から示された中期目標及び策定した中期計画を達成するため、社会的ニーズに的確に対応した空港周辺環境対策の実現に向け、努力してまいりたいと考えております。

国民の皆様におかれましては、機構の業務につきまして、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### 2. 基本情報

#### （1）法人の概要

##### ① 法人の目的

機構は、周辺整備空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的としております。（航空機騒音障害防止法第20条）

##### ② 業務内容

機構は、航空機騒音障害防止法第20条の目的を達成するため、周辺整備空港として指定されている大阪国際空港及び福岡空港の周辺において、以下の業務を行っており

ます。

ア 空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うこと。

イ 空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うこと。

ウ 周辺整備空港に係る航空機騒音障害防止法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うこと。

エ 周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うこと。

オ 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

カ 上記の業務のほか、上記の業務の遂行に支障のない範囲内において、特定飛行場の設置者又は地方公共団体の委託により、特定飛行場の周辺地域において緑地帯その他の緩衝地帯の造成を行うことができる。

### ③ 沿革

年 月	事 項
昭和42年8月	「航空機騒音障害防止法」の公布・施行
昭和48年12月	環境庁が「航空機騒音に係る環境基準」を告示
昭和49年3月	「航空機騒音障害防止法」の改正（住宅防音工事の助成、緩衝緑地整備制度の創設等、大阪・福岡空港周辺整備機構の設立等）
昭和49年3月	大阪府、兵庫県知事「大阪国際空港周辺整備計画」を策定
昭和49年4月	「大阪国際空港周辺整備機構」発足
昭和51年6月	福岡県知事「福岡空港周辺整備計画」を策定
昭和51年7月	「福岡空港周辺整備機構」発足
昭和60年9月	大阪・福岡両空港周辺整備機構を統合し「空港周辺整備機構」発足
平成13年12月	「特殊法人等整理合理化計画」の閣議決定
平成15年10月	「独立行政法人空港周辺整備機構」発足
平成23年5月	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」の公布
平成24年7月	大阪国際空港に係る周辺環境対策事業を、新関西国際空港株式会社に承継（大阪国際空港事業本部を廃止）

### ④ 設立根拠法

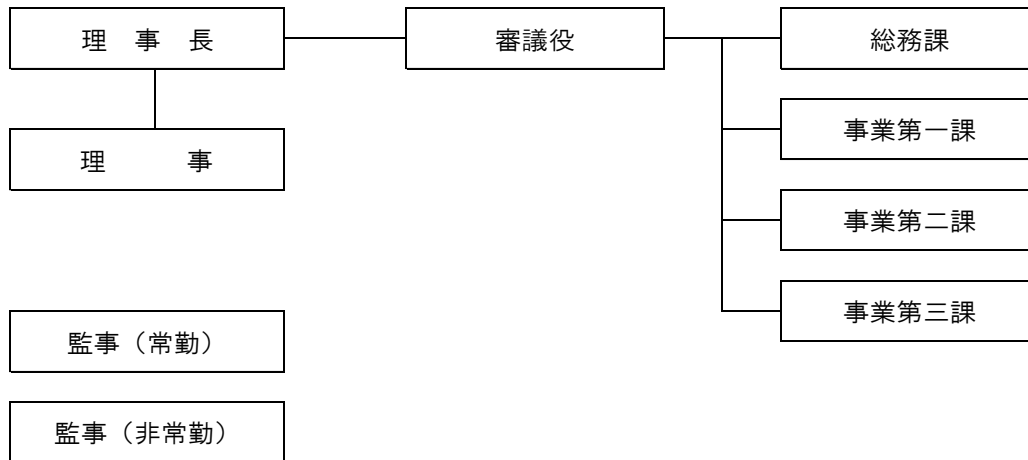
公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律  
（昭和42年法律第110号）

### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

国土交通大臣（国土交通省航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課）

⑥ 組織図

(平成25年3月31日現在)



(2) 本社・支社等の住所

事務所	住所
大阪国際空港事業本部（本社）	大阪府池田市空港2-2-5 空港施設大阪総合ビル内
福岡空港事業本部	福岡市博多区博多駅東2-17-5 アークビル内

※H24.7.1に大阪国際空港事業本部を廃止、福岡空港事業本部が本社となった。

(3) 資本金の状況

機構は、政府及び関係地方公共団体からの共同出資により設立されており、資本金400百万円の増減及び出資内訳は以下のとおりです。

【増減】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	大阪本部承継に伴う減少額	期末残高
政府出資金	1,050百万円	—	—	750百万円	300百万円
地方公共団体出資金	350百万円	—	250百万円	—	100百万円
資本金合計	1,400百万円	—	250百万円	750百万円	400百万円

※「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」

(平成23年5月25日法律第54号) 附則抄第6条に基づき、新関西国際空港株式会社への承継に伴い国へ750百万円を無償譲渡し、大阪府及び兵庫県へそれぞれ各125百万円の出資金を分配した。

【出資内訳】

区分	出資額	備考
政府出資金	300百万円	出資割合75%
(内訳) 社会資本整備事業特別会計 空港整備勘定	300百万円	
地方公共団体出資金	100百万円	出資割合25%
(内訳) 福岡県	50百万円	
福岡市	50百万円	
合計	400百万円	

(4) 役員の状況

(平成25年3月31日現在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長 (常勤)	淡路 均	自 平成23年10月 1日 至 平成27年 9月30日	昭和48年 4月 運輸省入省 平成14年 8月 国土交通省関東運輸局長 平成15年 7月 国土交通省退職 平成15年 7月 (財)交通エコロジー・モビリティ財団理事長 平成17年 8月 日本通運(株)顧問 平成17年10月 日本通運(株)執行役員 平成20年 6月 北海道国際航空(株)社長 平成22年12月 (株)シー・アイ・シー常勤顧問 平成23年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事長
理事 (常勤)	森 英之	自 平成23年10月 1日 至 平成25年 9月30日	昭和50年 4月 福岡市採用 平成22年 4月 福岡市議会事務局長 平成24年 3月 福岡市退職 平成24年 4月 独立行政法人 空港周辺整備機構理事
監事 (常勤)	竹中 幸夫	自 平成23年10月 1日 至 平成25年 9月30日	昭和41年 4月 日本国有鉄道入社 平成18年 6月 神戸ステーション開発(株)(現神戸SC開発(株)) 監査役 平成19年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構監事
監事 (非常勤)	柳原 健治	自 平成23年10月 1日 至 平成25年 9月30日	公認会計士・税理士 昭和54年 8月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)採用 平成元年 1月 柳原経営会計事務所設立 平成21年10月 独立行政法人 空港周辺整備機構監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成24年度末で31人(※前年度比28名減、47%減)であり、平均年齢は44.9歳(前年度末44.9歳)となっております。

このうち、国等からの出向者は28人となっております。

※ 平成24年7月に新関空国際空港株式会社へ業務等承継され、大阪国際空港事業本部が廃止となったため、職員が大幅に減少しております。

【参考】

＜新関西国際空港株式会社への大阪国際空港に係る業務等の承継について＞

一 「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律(平成23年法律第54号。以下「新関空法」という。)」において次のような内容が定められております。

(一) 関西国際空港と大阪国際空港の一体的な運営を行う新関西国際空港株式会社(以下「新会社」という。)を設立する。

(二) 政府は、常時、新会社の発行済株式の総数を保有する。

(三) 新会社は、以下の事業を営む。

- ・ 関西国際空港・大阪国際空港の空港及び航空保安施設の設置・管理
- ・ 関西国際空港・大阪国際空港の空港ビル等の建設・管理
- ・ 大阪国際空港に係る空港周辺環境対策 等

二 これに伴い、機構は、大阪国際空港事業本部が実施していた大阪国際空港に係る空港周辺環境対策に関する業務並びに権利及び義務を平成24年7月1日に新会社へ承継するとともに、本社機能が福岡空港事業本部へ移転されました。

### 3. 要約された財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,285	流動負債	257
現金及び預金	511	未払金	34
有価証券	750	借入金	108
その他	24	その他	115
固定資産	1,874	固定負債	1,637
有形固定資産	1,868	債券・借入金	581
その他	6	預り敷金・保証金	770
		その他	286
		負債合計	1,893
		純資産の部	金額
		資本金	400
		政府出資金	300
		地方公共団体出資金	100
		利益剰余金	866
		純資産合計	1,266
資産合計	3,159	負債純資産合計	3,159

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

## (2) 損益計算書 (単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	1,688
業務費	1,458
人件費	174
減価償却費	136
その他	1,148
一般管理費	219
人件費	141
減価償却費	1
その他	77
財務費用	10
その他	1
経常収益(B)	1,870
補助金等収益等	211
自己収入等	1,658
その他	2
経常利益(C)	182
臨時損失(D)	5
違約金等収入	5
固定資産等受贈益	0
当期純利益(C+D)	188
大阪国際空港事業本部事業承継に伴う減少額(E)	△53
当期総利益(C+D+E)	134

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

## (3) キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	158
人件費支出	△360
補助金等収入	193
自己収入等	1,699
その他収入・支出	△1,364
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	1,500
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△346
IV 資金増加額(D=A+B+C)	1,311
V 大阪国際空港事業本部事業承継に伴う資金減少額(E)	△1,530
VI 資金期首残高(F)	729
VII 資金期末残高(G=D+E+F)	511

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

(4) 行政サービス実施コスト計算書 (単位：百万円)

	金額
I 業務費用	23
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	1,688 △1,664
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 引当外退職給付増加見積額	21
III 機会費用	19
IV 行政サービス実施コスト	63

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

■財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有形固定資産：土地、建物、構築物など機構が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

有価証券：満期保有目的で保有する有価証券

その他(固定資産)：有形固定資産以外の長期資産で、施設利用権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

未払金：機構の業務活動に係る支出決定済額のうち支払未済のもの

債券・借入金：事業資金等の調達のため機構が発行する債券及び借り入れた長期借入金

預り敷金・保証金：騒音斉合施設に係る敷金、保証金等

政府出資金：国からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資金であり、機構の財産的基礎を構成

利益剰余金：機構の業務に関連して発生した利益剰余金

(2) 損益計算書

業務費：機構の業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費等、機構の職員等に要した費用

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分した経費

財務費用：利息の支払に要した経費

補助金等収益等：国・地方公共団体の補助金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等：受託収入、業務収入などの収益

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資



活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入による収入・債券の償還及び借入金の返済による支出などが該当

#### (4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：機構の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

引当外退職給付増加見積額：国又は地方公共団体からの出向者に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

### 4. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成24事業年度の経常費用は1,688百万円と、前事業年度比1,920百万円減(53.2%減)となっています。これは、受託事業が前事業年度比1,358百万円減(63.2%減)及びその他事業が前事業年度比147百万円減(56.0%減)となったことが主な要因であります。

###### (経常収益)

平成24事業年度の経常収益は1,870百万円と、前事業年度比2,105百万円減(52.9%減)となっています。これは、受託収入が前事業年度比1,396百万円減(61.5%減)となったことと、補助金等収益が277百万円減(58.8%減)となったことが主な要因であります。

###### (当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成24事業年度の当期総利益は188百万円と、前事業年度比143百万円減(43.2%減)となっています。

###### (資産)

平成24事業年度末現在の資産合計は3,159百万円と、前事業年度比3,845百万円減(54.9%減)となっています。これは、流動資産の有価証券が前事業年度比1,500百万

円減（66.7%減）となったことと、固定資産の有形固定資産が前事業年度比2,036百万円減（52.2%減）となったことが主な要因であります。

（負債）

平成24事業年度末の負債合計は1,893百万円と、前事業年度比2,336百万円減（55.2%減）となっています。これは、流動負債の借入金が前事業年度比247百万円減（69.6%減）となったことと、固定負債の債券・借入金が前事業年度比1,111百万円減（65.7%減）、預り敷金・保証金が前事業年度比540百万円減（41.2%減）となったことが主な要因であります。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは158百万円と、前事業年度比284百万円の収入減（64.3%減）となっています。これは、業務経費及び一般管理経費支出が前事業年度比1,095百万円減（45.0%減）となったことと、補助金等収入が前事業年度比289百万円減（59.9%減）となったこと、並びに受託収入が前事業年度比997百万円減（51.8%減）となったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成24事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,500百万円と、前事業年度比2,812百万円の支出減（前事業年度は△1,312百万円）となっています。これは、有価証券の取得による支出が前事業年度比2,399百万円減（76.2%減）となったことと、有価証券の償還による収入が前事業年度比350百万円増（18.4%増）となったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成24事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△346百万円と、前事業年度比5百万円の支出減（1.4%減）となっています。これは、長期借入金の返済による支出が前事業年度比250百万円減（72.6%減）及び出資金の返還による支出が250百万円増（前事業年度は0円）となったことが主な要因であります。

表 主な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度	平成23 事業年度	平成24 事業年度
経常費用	6,671	7,412	3,584	3,607	1,688
経常収益	7,048	7,761	3,999	3,975	1,870
当期総利益	370	350	411	330	188
資産	8,403	8,093	7,809	7,004	3,159
負債	6,722	6,062	5,367	4,229	1,893
繰越欠損金	—	—	—	—	—
利益剰余金	282	633	1,045	1,375	866
業務活動によるキャッシュ・フロー	893	534	535	441	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	180	△0	△332	△1,312	1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	41	△520	△351	△346
資金期末残高	1,695	2,269	1,951	729	511

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の事業損益は27百万円と、前事業年度比160百万円減(85.7%減)となっています。これは、業務費が前事業年度比236百万円減(70.0%減)及び事業収益が前事業年度比420百万円減(75.0%減)となったことが主な要因であります。

福岡固有事業の事業損益は134百万円と、前事業年度比47百万円減(25.9%減)となっています。これは、業務費が前事業年度比24百万円増(5.7%増)となったことが主な要因であります。

受託事業及びその他事業の事業損益は前事業年度と同じく発生しておりません。

表 事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度	平成23 事業年度	平成24 事業年度
大阪固有事業	247	212	233	187	27
福岡固有事業	129	135	190	181	134
受託事業	—	—	—	—	—
その他事業	—	—	—	—	—
法人共通	0	2	△8	△1	21
合計	377	349	415	368	182

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析

(区分経理によるセグメント情報)

大阪固有事業の総資産は前事業年度比2,657百万円減となっています。これは大阪国際空港事業本部事業承継に伴う減少額であります。福岡固有事業の総資産は2,706百万

円と、前事業年度比11百万円増（0.4%増）となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比102百万円増（27.8%増）となったことと、固定資産が前事業年度比106百万円減（5.4%減）となったことが主な要因であります。

受託事業の総資産は1百万円と、前事業年度比80百万円減（98.7%減）となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比28百万円減（98.5%減）となったことと、未収金が前事業年度比53百万円減（99.6%減）となったことが主な要因であります。

その他事業の総資産は7百万円と、前事業年度比21百万円減（74.8%減）となっています。これは、現金及び預金が前事業年度比18百万円減（75.6%減）となったことが主な要因であります。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度	平成23 事業年度	平成24 事業年度
大阪固有事業	2,842	2,728	2,750	2,657	—
福岡固有事業	2,125	3,428	2,683	2,695	2,706
受託事業	1,514	187	329	81	1
その他事業	240	85	23	28	7
法人共通	1,682	1,665	2,024	1,543	445
合計	8,403	8,093	7,809	7,004	3,159

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成24事業年度の行政サービス実施コストは63百万円と、前事業年度比163百万円減（72.2%減）となっています。これは、業務費用が前事業年度比139百万円減（85.6%減）となったことが主な要因であります。

表 行政サービス実施コストの経年比較（単位：百万円）

区分	平成20 事業年度	平成21 事業年度	平成22 事業年度	平成23 事業年度	平成24 事業年度
業務費用	1,178	592	194	162	23
うち損益計算書上の費用	6,681	7,429	3,592	3,642	1,688
うち自己収入	△5,503	△6,837	△3,398	△3,480	△1,664
損益外減損損失相当額	—	2	1	—	—
引当外退職給付増加見積額	28	32	38	22	21
機会費用	55	56	49	42	19
行政サービス実施コスト	1,261	682	282	226	63

#### （2）施設等投資の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
騒音斉合施設（取得原価5百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等  
該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	平成20事業年度		平成21事業年度		平成22事業年度		平成23事業年度		平成24事業年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	11,824	8,470	12,732	7,521	8,828	4,281	5,802	3,640	3,325	1,868	
業務収入	1,075	1,147	1,109	1,049	1,165	1,166	1,211	1,196	753	771	※1
補助金収入	2,103	1,514	2,016	933	1,323	582	1,195	471	533	194	※2
受託金収入	7,392	5,032	7,298	4,392	5,965	2,492	3,115	1,962	1,949	876	※3
負担金収入	519	280	475	110	294	11	216	4	87	2	※4
長期借入金等収入	580	469	1,819	1,002	67	-	-	-	-	-	
雑収入	20	27	16	34	14	30	7	7	3	26	※5
繰越金受入	135	-	-	-	-	-	58	-	-	-	※6
支出	11,824	8,604	12,732	7,560	8,828	4,194	5,737	3,518	3,269	1,690	
大阪固有事業	1,124	1,117	809	785	514	427	573	540	80	75	※7
福岡固有事業	663	542	2,220	1,239	747	573	664	392	596	421	※8
受託事業	6,938	4,626	6,887	4,041	5,646	2,199	2,860	1,742	1,763	730	※3
その他事業	1,963	1,305	1,740	591	1,030	211	777	114	285	63	※2
人件費	899	808	842	722	680	636	655	584	391	301	※9
一般管理費	237	206	234	183	211	148	208	146	153	101	※10

(平成24事業年度における予算額と決算額との差額の説明)

- ※1 再開発整備事業の空き施設への新規貸付により、収入が増加しました。
- ※2 補助金対象の事業執行減少のため、補助金収入及びその他事業の支出が減少しました。
- ※3 受託事業の一部が補償交渉の難航等により未執行となったため、受託金収入及び受託事業の支出が減少しました。
- ※4 その他事業の執行が減少したため、収入が減少しました。
- ※5 大阪国際空港事業本部の事業承継による機構全体の事業執行減少により、消費税の還付が発生したため、収入が増加しました。
- ※6 繰越金受入は、予算上の調整科目であります。
- ※7 再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※8 再開発整備事業の一部が執行されなかったため、支出が減少しました。
- ※9 時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※10 備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

機構では、中期目標期間の最後の事業年度において、事業費については前中期目標期間の最終年度（平成19事業年度）比で20%以上に相当する額を、一般管理費については同比15%以上に相当する額を削減することを目標としております。

この目標を達成するため、事業費については単価の見直しや事業執行方法の改善等、一般管理費については人件費の削減等の措置を講じてきました。

(単位：百万円)

区分	平成19事業年度		平成20事業年度		平成21事業年度		平成22事業年度		平成23事業年度		平成24事業年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
事業費	10,765	100%	8,720	81%	9,076	84%	4,905	46%	4,214	39%	2,246	21%
大阪固有事業	312	100%	223	71%	221	71%	223	71%	300	96%	76	24%
福岡固有事業	440	100%	318	72%	1,903	433%	444	101%	570	130%	498	113%
受託事業	6,759	100%	6,217	92%	5,213	77%	3,213	48%	2,566	38%	1,387	21%
その他事業	3,254	100%	1,963	60%	1,740	53%	1,025	31%	777	24%	285	9%
一般管理費	1,195	100%	1,136	95%	1,076	90%	891	75%	863	72%	544	46%
人件費	955	100%	899	94%	842	88%	680	71%	655	69%	391	41%
物件費	241	100%	237	98%	234	97%	211	88%	208	86%	153	63%

注1) 金額は、予算額であり損益計算書の金額とは一致しません。

注2) 事業費には、前年度からの繰越額、管理勘定（人件費、物件費）への繰入額及び業務外支出は含みません。

注3) 一般管理費は、管理勘定（人件費、物件費）の金額であります。

注4) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

注5) 比率は、平成19事業年度を100%とした場合の数値であります。

注6) 平成21事業年度及び平成22事業年度は、予算実施計画変更後の数値であります。

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

機構の経常収益は1,870百万円で、その内訳は、業務収入775百万円（収益の41.4%）、受託収入876百万円（収益の46.8%）、補助金等収益194百万円（収益の10.4%）、負担金収益2百万円（収益の0.1%）となっています。これを事業別に区分すると、大阪固有事業では、業務収入137百万円（事業収益の98.0%）、資産見返補助金等戻入2百万円（事業収益の1.4%）、福岡固有事業では、業務収入638百万円（事業収益の97.8%）、資産見返補助金等戻入14百万円（事業収益の2.1%）、受託事業では、受託収入876百万円（事業収益の100%）、その他事業では、補助金等収益194百万円（事業収益の98.6%）、負担金収益2百万円（事業収益の0.9%）となっています。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ① 大阪固有事業及び福岡固有事業

##### ア 再開発整備事業

再開発整備事業は、空港周辺整備計画に基づき、航空機の騒音によりその機能が害されるおそれの少ない施設の用に供する土地の造成、管理及び譲渡を行うものがあります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第2号）

事業の財源は、大阪固有事業に係る騒音斉合施設の貸付事業に関する業務収入（平成24年度 137百万円）、福岡固有事業に係る騒音斉合施設の貸付事業に関する

業務収入（平成24年度 638百万円）等となっています。

事業に要する費用は、大阪固有事業に関する賃貸料等の費用（平成24年度 103百万円）及び福岡固有事業に関する賃貸料等の費用（平成24年度 459百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<再開発整備事業（貸付型）の実施状況（平成25年3月31日時点）>

区分	事業件数	面積
大阪国際空港事業本部※	24 件	64 千㎡
福岡空港事業本部	42 件	74 千㎡
合計	66 件	138 千㎡

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

※大阪国際空港事業本部については、平成24年6月30日現在

② 受託事業

ア 移転補償事業

移転補償事業は、周辺整備空港の設置者の委託により、航空機騒音障害防止法第9条第1項の規定による建物等の移転又は除却により生ずる損失の補償及び同条第2項の規定による土地の買入に関する事務を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第4号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成24年度 834百万円）となっています。

事業に要する費用は、移転補償事業に係る用地補償費等の費用（平成24年度 757百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<移転補償事業の実施状況（平成25年3月31日現在）>

区分	大阪国際空港事業本部※	福岡空港事業本部	合計
用地取得	0 千㎡	3 千㎡	3千㎡
建物補償	0 件	1 件	1 件

※大阪国際空港事業本部については、平成24年6月30日現在

イ 緑地造成事業

緑地造成事業は、空港周辺整備計画に基づき、緑地帯その他の緩衝地帯の造成、管理及び譲渡を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第1号）

事業の財源は、国土交通省からの受託収入（平成24年度 42百万円）となっています。

事業に要する費用は、緑地造成事業に関する建物補償費等の費用（平成24年度 33百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<緑地造成事業の実施状況（平成25年3月31日現在）>

区分	大阪国際空港事業本部※	福岡空港事業本部	合計
用地取得	0 千㎡	0 千㎡	0 千㎡
建物補償	0 件	0 件	0 件
緑地造成・植栽	0 千㎡	3 千㎡	3 千㎡

注) 端数処理の関係で、内訳の合計額と一致しない場合があります。

※大阪国際空港事業本部については、平成24年6月30日現在

③ その他事業

ア 民家防音事業

民家防音事業は、周辺整備空港に係る騒防法第8条の2に規定する工事に関し助成を行うものであります。（航空機騒音障害防止法第28条第1項第3号）

事業費の財源は、国土交通省からの国庫補助金（平成24年度 190百万円）、大阪府等の地方公共団体補助金（平成24年度 4百万円）及び住民の負担金（平成24年度 2百万円）となっています。

事業に要する費用は、民家防音事業に関する助成費等の費用（平成24年度 116百万円）となっています。

なお、収入の一部については法人共通費用の財源として繰出しております。

<民家防音事業の実施状況（平成25年3月31日時点）>

区分	大阪国際空港事業本部※	福岡空港事業本部	合計
防音工事	0 件	3 件	3 件
更新工事①	2 台	219 台	221 台
更新工事②	8 台	131 台	139 台
更新工事③	7 台	30 台	37 台
防音工事（告示日後）	0 件	6 件	6 件
更新工事①（告示日後）	4 台	10 台	14 台
更新工事②（告示日後）	0 台	0 台	0 台

※大阪国際空港事業本部については、平成24年6月30日現在